



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL http://www.satakensetsu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 田島 順一 (TEL)027(251)1551
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,883	2.5	394	7.1	406	6.9	407	17.0
27年3月期第2四半期	13,550	3.1	367	104.7	380	94.9	348	92.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 407百万円(16.6%) 27年3月期第2四半期 349百万円(93.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.27	—
27年3月期第2四半期	22.45	—

(注)平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,690	10,008	50.8
27年3月期	21,272	9,795	46.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,008 百万円 27年3月期 9,795 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合しております。平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	32,300	△0.4	590	△54.3	590	△54.4	520	△59.9	33.50	

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合しております。平成28年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	15,521,233株	27年3月期	15,521,233株
28年3月期2Q	13,129株	27年3月期	12,464株
28年3月期2Q	15,508,503株	27年3月期2Q	15,509,528株

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において承認されました株式併合については、平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合し、単元株式数も1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速や欧州でのギリシャ問題等、外的要因による不安定感があるものの、政府による継続的な各種経済政策により企業収益は堅調に推移し、雇用及び所得環境が改善傾向にあることから、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期と比べ12億6千4百万円増加し162億6千1百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ3億3千2百万円増加し138億8千3百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ7億4千8百万円増加し201億6千9百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

営業利益は、工事採算性の向上等により、前年同四半期に比べ2千6百万円増加し3億9千4百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2千6百万円増加し4億6百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ5千9百万円増加し4億7百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ5億6千9百万円減少し38億6千7百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ11億3千1百万円減少し38億5千6百万円（前年同四半期比22.7%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億1千1百万円減少し2億8千8百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ16億6千6百万円増加し119億6千4百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ12億9千6百万円増加し95億9千7百万円（前年同四半期比15.6%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千9百万円増加し6億3百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ1億6千7百万円増加し4億2千9百万円（前年同四半期比64.2%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ1億6千7百万円増加し4億2千9百万円（前年同四半期比64.2%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ6千9百万円増加し1億1千7百万円（前年同四半期比144.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[連結財政状態]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（14億4千3百万円）の増加や受取手形・完成工事未収金等（28億5千3百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億8千1百万円減少し196億9千万円（前期比7.4%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（20億7千1百万円）の減少や未成工事受入金（9億1千5百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億9千4百万円減少し96億8千1百万円（前期比15.6%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（1億9千3百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（4億7百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円増加し100億8百万円（前期比2.2%増）となりました。

自己資本比率は、純資産は増加したものの総資産の減少により、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント増加し50.8%となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円増加し73億3千6百万円（前期比24.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ4億3千1百万円増加し16億8千5百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の回収28億5千3百万円及び未成工事受入金の増加9億1千5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の支払20億9千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1千2百万円増加し1千8百万円（前年同四半期比190.5%増）となりました。

これは、主に固定資産の取得及び売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ7千4百万円増加し2億2千3百万円（前年同四半期比49.6%増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済1千6百万円及び配当金の支払1億8千9百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界におきましては、公共投資及び民間設備投資も回復基調を続けているものの、労務・原材料価格の上昇懸念等により、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、今後更に経営資源を集中し、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進し、顧客の信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っ
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,972	7,416
受取手形・完成工事未収入金等	9,773	6,919
未成工事支出金	14	74
材料貯蔵品	60	63
繰延税金資産	158	171
その他	678	409
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	16,637	15,038
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,248	1,219
土地	2,859	2,859
その他(純額)	177	211
有形固定資産合計	4,284	4,290
無形固定資産		
	37	42
投資その他の資産		
投資有価証券	250	249
破産更生債権等	1,586	412
その他	61	68
貸倒引当金	△1,586	△412
投資その他の資産合計	312	318
固定資産合計	4,634	4,651
資産合計	21,272	19,690
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,577	5,505
短期借入金	932	932
未成工事受入金	590	1,505
完成工事補償引当金	7	3
賞与引当金	381	168
役員賞与引当金	12	-
債務保証損失引当金	119	116
その他	901	499
流動負債合計	10,521	8,730
固定負債		
長期借入金	48	32
長期末払金	220	215
繰延税金負債	40	40
再評価に係る繰延税金負債	464	464
退職給付に係る負債	98	95
その他	81	103
固定負債合計	954	950
負債合計	11,476	9,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	4,922	5,135
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,851	9,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	942	942
その他の包括利益累計額合計	944	944
純資産合計	9,795	10,008
負債純資産合計	21,272	19,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,550	13,883
売上原価	12,557	12,873
売上総利益	993	1,010
販売費及び一般管理費	625	616
営業利益	367	394
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	13	10
保険配当金	3	4
その他	8	9
営業外収益合計	27	25
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	2	1
営業外費用合計	14	12
経常利益	380	406
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	2	-
債務保証損失引当金戻入額	3	3
特別利益合計	16	7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	397	414
法人税、住民税及び事業税	49	19
法人税等調整額	-	△12
法人税等合計	49	6
四半期純利益	348	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	407

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	348	407
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	△0
その他の包括利益合計	1	△0
四半期包括利益	349	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	407

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397	414
減価償却費	58	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△1,179
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△137	△212
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△12
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△3
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4	1,174
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	11	10
売上債権の増減額(△は増加)	4,240	2,853
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△57	△59
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,406	△2,092
未成工事受入金の増減額(△は減少)	296	915
その他	△66	△52
小計	1,318	1,804
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△53	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253	1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25	△14
有形固定資産の売却による収入	1	4
その他	18	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△112	△189
その他	△20	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,098	1,443
現金及び現金同等物の期首残高	6,635	5,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,733	7,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,988	8,300	261	13,550	13,550	—	13,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	149	149	149	△149	—
計	4,988	8,300	410	13,699	13,699	△149	13,550
セグメント利益	400	544	82	1,027	1,027	△34	993

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去34百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,856	9,597	429	13,883	13,883	—	13,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	173	173	173	△173	—
計	3,856	9,597	602	14,056	14,056	△173	13,883
セグメント利益	288	603	168	1,060	1,060	△50	1,010

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去50百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結	前四半期 平成27年3月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 平成28年3月期 第2四半期連結累計期間		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成27年3月期 連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
工 事 関 係									
受注 工事高	土木関連	4,436	30.1	3,867	24.4	△ 569	△ 12.8	11,516	36.3
	建築関連	10,298	69.9	11,964	75.6	1,666	16.2	20,201	63.7
	合計	14,735	100.0	15,832	100.0	1,096	7.4	31,718	100.0
完成 工事高	土木関連	4,988	37.5	3,856	28.7	△ 1,131	△ 22.7	11,178	35.0
	建築関連	8,300	62.5	9,597	71.3	1,296	15.6	20,723	65.0
	合計	13,289	100.0	13,453	100.0	164	1.2	31,901	100.0
繰 越 工 事 高	土木関連	5,884	30.3	6,785	33.6	900	15.3	6,774	38.1
	建築関連	13,536	69.7	13,384	66.4	△ 152	△ 1.1	11,016	61.9
	合計	19,421	100.0	20,169	100.0	748	3.9	17,791	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受 注 高		261		429		167	64.2	525	
完 成 高		261		429		167	64.2	525	
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受 注 高		14,996		16,261		1,264	8.4	32,244	
売 上 高		13,550		13,883		332	2.5	32,427	
繰 越 高		19,421		20,169		748	3.9	17,791	

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		前四半期 平成27年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成28年3月期 第2四半期累計期間		増減金額	前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成27年3月期 事業年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	2,551		2,153		△ 398	△ 15.6	7,786	
		民間	1,206		1,342		135	11.3	2,715	
		合計	3,758	33.1	3,495	27.9	△ 262	△ 7.0	10,501	40.8
	建築関連	官庁	2,024		3,819		1,794	88.7	5,175	
		民間	5,573		5,221		△ 351	△ 6.3	10,051	
		合計	7,597	66.9	9,041	72.1	1,443	19.0	15,226	59.2
	合計	官庁	4,576	40.3	5,972	47.6	1,396	30.5	12,961	50.4
		民間	6,780	59.7	6,564	52.4	△ 215	△ 3.2	12,766	49.6
		合計	11,356	100.0	12,537	100.0	1,180	10.4	25,728	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	3,805		2,136		△ 1,668	△ 43.8	7,866	
		民間	617		1,429		811	131.3	2,172	
		合計	4,422	42.6	3,565	34.0	△ 857	△ 19.4	10,038	38.7
	建築関連	官庁	1,510		1,871		360	23.9	4,416	
		民間	4,439		5,060		620	14.0	11,466	
		合計	5,950	57.4	6,932	66.0	981	16.5	15,883	61.3
	合計	官庁	5,315	51.2	4,008	38.2	△ 1,307	△ 24.6	12,282	47.4
		民間	5,057	48.8	6,489	61.8	1,432	28.3	13,639	52.6
		合計	10,373	100.0	10,498	100.0	124	1.2	25,922	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	4,315		5,505		1,189	27.6	5,489	
		民間	1,161		1,028		△ 132	△ 11.4	1,114	
		合計	5,477	31.4	6,534	35.7	1,056	19.3	6,603	40.6
	建築関連	官庁	3,371		5,565		2,193	65.1	3,617	
		民間	8,604		6,216		△ 2,388	△ 27.8	6,055	
		合計	11,976	68.6	11,781	64.3	△ 194	△ 1.6	9,672	59.4
	合計	官庁	7,687	44.0	11,070	60.4	3,382	44.0	9,106	55.9
		民間	9,765	56.0	7,245	39.6	△ 2,520	△ 25.8	7,170	44.1
		合計	17,453	100.0	18,315	100.0	862	4.9	16,276	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		279		472		193	69.1	585		
完 成 高		279		472		193	69.1	585		
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		11,635		13,009		1,373	11.8	26,313		
売 上 高		10,652		10,970		317	3.0	26,507		
繰 越 高		17,453		18,315		862	4.9	16,276		